



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 ダイニチ工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5951 URL <https://www.dainichi-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 久夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 野口 武嗣 TEL 025-362-1101  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,087	△7.9	1,362	△32.2	1,543	△24.6	1,073	△26.8
2021年3月期	22,884	21.6	2,009	-	2,047	822.3	1,466	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	66.34	-	4.3	5.3	6.5
2021年3月期	90.63	-	6.2	7.2	8.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首より適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	28,963	25,069	86.6	1,548.88
2021年3月期	29,293	24,429	83.4	1,509.32

(参考) 自己資本 2022年3月期 25,069百万円 2021年3月期 24,429百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首より適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	546	△2,013	△355	11,402
2021年3月期	5,527	△290	△355	13,222

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00	356	24.3	1.5
2022年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00	356	33.2	1.4
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	22.00	22.00		27.4	

### 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,200	0.5	1,500	10.1	1,600	3.6	1,100	2.5	67.96

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	19,058,587株	2021年3月期	19,058,587株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,873,291株	2021年3月期	2,873,185株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	16,185,350株	2021年3月期	16,185,408株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2021年4月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、景気は持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残るなかで、一部に弱さがみられる状況となりました。

先行きにつきましては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かうなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直していくことが期待されますが、海外情勢に不透明感がみられ、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクや、感染症による影響を注視する必要がある状況となりました。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、12月下旬以降に地域的に強い寒気の影響を受けましたが、1月以降は冬型の気圧配置が緩むなど市場規模は前年に比べ縮小いたしました。

こうしたなかであって当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組みました。また、需要に応えるための生産活動の強化と販売チャネルの拡大に取り組みました。

#### <暖房機器>

主力商品であります石油暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。当事業年度におきましては、カートリッジタンクのキャップの置き場所に困らない新機能「ワンタッチ汚れんキャップEX」を搭載した家庭用石油ファンヒーター「SGXタイプ」3機種と「GRタイプ」3機種を発売いたしました。従来のワンタッチ汚れんキャップは使いやすいと好評であったものの、キャップの置き場所に困るなどといったお悩みが寄せられており、このお悩みを解決することで、寒い中やらなければならない給油作業を楽にしつつ故障時の部品交換は最低限にするために開発いたしました。これらの機種と合わせ、全12タイプ30機種の商品を販売いたしました。

また、電気暖房機器におきましては、3(トリプル)安全装置付きセラミックファンヒーター2機種を販売し、脱衣所やキッチンなどスポット暖房の需要にお応えしてまいりました。

当事業年度は、石油暖房機器の輸出が増加しましたが、国内向け家庭用石油ファンヒーターが減少しました。

この結果、暖房機器の売上高は147億6百万円(前期比1.7%減)となりました。

#### <環境機器>

加湿器におきましては、新たな機能としてスマートリモコンを使用して遠隔操作が出来る「LXシリーズ」2機種と、カンタン取替えトレイカバーを搭載したハイブリッド式加湿器「RXTシリーズ」3機種を発売いたしました。これらの機種とあわせ、全6シリーズ20機種の商品を販売いたしました。

当事業年度は、前事業年度の一時的な需要増加に伴う反動減によって加湿器の販売が減少しました。この結果、環境機器の売上高は49億34百万円(前期比28.6%減)となりました。

#### <その他>

その他におきましては、金型や加湿器のフィルター販売等が堅調に推移し、売上高は14億47百万円(前期比43.4%増)となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高は210億87百万円(前期比7.9%減)、営業利益は13億62百万円(同32.2%減)、経常利益は15億43百万円(同24.6%減)、当期純利益は10億73百万円(同26.8%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は190億40百万円（前事業年度末比12億33百万円減）となりました。これは主に、有価証券が15億1百万円増加したものの、現金及び預金が28億22百万円減少したことによるものであります。固定資産は99億22百万円（同9億3百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券が5億17百万円、前払年金費用が3億32百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は289億63百万円（同3億30百万円減）となりました。

負債につきましては、流動負債は32億8百万円（同8億92百万円減）となりました。これは主に、預り金が2億89百万円増加したものの、未払金が8億47百万円減少したことによるものであります。固定負債は6億85百万円（同77百万円減）となりました。これは主に、退職給付引当金が2億51百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は38億94百万円（同9億70百万円減）となりました。

純資産につきましては、株主資本は248億82百万円（同7億17百万円増）となりました。これは主に、繰越利益剰余金が7億43百万円増加したことによるものであります。評価・換算差額等は1億86百万円（同77百万円減）となりました。これは、その他有価証券評価差額金が77百万円減少したことによるものであります。この結果、純資産合計は250億69百万円（同6億40百万円増）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ18億20百万円減少し、当事業年度末に114億2百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は5億46百万円（前事業年度末比90.1%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上額15億4百万円、未払消費税等の減少額7億84百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20億13百万円（同592.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億37百万円、投資有価証券の取得による支出7億5百万円、有価証券の取得による支出5億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億55百万円（同0.0%減）となりました。これは主に、配当金の支払額3億55百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	84.6	83.8	84.2	83.4	86.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.5	39.2	35.8	48.0	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）当社は期末に有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

（注4）2018年3月期、2021年3月期、2022年3月期は利払いがないため、また2019年3月期及び2020年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのためインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の国内の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で景気が持ち直していくことが期待されるものの、感染動向及びその対策については不確実性が高く、加えてウクライナ情勢の深刻化や資源価格の上昇等により世界経済が減速する懸念があるなど、先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

現時点では具体的に当社の生産活動に大きな影響は生じておりませんが、原材料価格やエネルギー価格は高止まりすることが想定されるため、コストの上昇分に応じた再生産可能な販売価格への改訂を進めるとともに、最適な生産体制の構築に取り組んでまいります。

また、円安と高騰を続ける欧州の天然ガス価格による影響で欧州向け石油暖房機器の引き合いが強まっており、暖房機器の輸出を強化してまいります。

これにより通期の業績見通しにつきましては、売上高212億円（前期比0.5%増）、営業利益15億円（同10.1%増）、経常利益16億円（同3.6%増）、当期純利益11億円（同2.5%増）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、日本基準を採用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,710,821	9,888,590
受取手形	1,432,856	1,224,140
売掛金	1,247,468	988,523
有価証券	512,140	2,013,436
製品	3,387,677	3,980,254
仕掛品	183,664	177,457
原材料及び貯蔵品	727,027	711,994
前払費用	41,704	46,512
その他	32,447	11,083
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	20,274,807	19,040,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,055,733	9,329,094
減価償却累計額	△5,318,457	△5,699,134
建物(純額)	3,737,276	3,629,959
構築物	535,756	565,112
減価償却累計額	△408,961	△426,351
構築物(純額)	126,795	138,760
機械及び装置	6,295,184	6,514,840
減価償却累計額	△4,969,186	△5,181,538
機械及び装置(純額)	1,325,998	1,333,301
車両運搬具	162,702	165,668
減価償却累計額	△124,045	△134,679
車両運搬具(純額)	38,656	30,988
工具、器具及び備品	6,921,288	6,726,666
減価償却累計額	△6,636,943	△6,471,431
工具、器具及び備品(純額)	284,345	255,234
土地	※1 2,086,422	※1 2,086,422
建設仮勘定	49,680	219,012
有形固定資産合計	7,649,174	7,693,681
無形固定資産		
ソフトウェア	16,718	28,988
その他	5,411	4,468
無形固定資産合計	22,129	33,456
投資その他の資産		
投資有価証券	1,174,207	1,692,135
出資金	2,432	2,432
破産更生債権等	53	-
長期前払費用	15,746	10,767
前払年金費用	-	332,968
繰延税金資産	139,665	144,040
その他	15,781	13,269
貸倒引当金	△503	△380
投資その他の資産合計	1,347,383	2,195,232
固定資産合計	9,018,687	9,922,370
資産合計	29,293,495	28,963,362

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,319,525	1,157,998
未払金	※2 1,216,987	※2 369,704
未払費用	237,217	240,064
未払法人税等	622,441	438,146
前受金	6,227	10,961
預り金	267,933	557,689
賞与引当金	271,553	275,777
製品保証引当金	158,900	157,900
流動負債合計	4,100,786	3,208,241
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※1 102,230	※1 102,230
退職給付引当金	251,546	-
役員退職慰労引当金	403,902	429,300
その他	6,000	154,463
固定負債合計	763,678	685,993
負債合計	4,864,465	3,894,235
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金		
資本準備金	4,526,572	4,526,572
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	4,526,575	4,526,575
利益剰余金		
利益準備金	231,500	231,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	51,532	25,766
固定資産圧縮積立金	89,884	89,884
別途積立金	12,260,000	12,260,000
繰越利益剰余金	5,056,079	5,799,437
利益剰余金合計	17,688,995	18,406,588
自己株式	△2,108,937	△2,109,020
株主資本合計	24,165,447	24,882,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330,570	253,157
土地再評価差額金	※1 △66,988	※1 △66,988
評価・換算差額等合計	263,582	186,169
純資産合計	24,429,030	25,069,126
負債純資産合計	29,293,495	28,963,362



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	22,884,860	21,087,889
売上原価		
製品期首棚卸高	6,551,452	3,387,677
当期製品製造原価	13,281,946	15,941,652
合計	19,833,398	19,329,330
他勘定振替高	※1 42,284	※1 38,879
製品期末棚卸高	3,387,677	3,980,254
製品売上原価	※2 16,403,436	※2 15,310,196
売上総利益	6,481,424	5,777,693
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	938,794	777,854
製品保証引当金繰入額	90,900	81,520
従業員給料及び手当	1,071,522	1,081,150
賞与引当金繰入額	94,926	97,642
退職給付費用	111,726	90,788
役員退職慰労引当金繰入額	37,000	25,398
減価償却費	241,966	238,558
研究開発費	※3 672,937	※3 863,227
その他	1,212,089	1,158,607
販売費及び一般管理費合計	4,471,863	4,414,747
営業利益	2,009,561	1,362,946
営業外収益		
受取利息	125	101
有価証券利息	1,422	4,815
受取配当金	36,449	40,759
作業屑収入	27,913	88,929
受取賃貸料	30,314	27,748
業務受託手数料	19,650	3,249
助成金収入	7,602	1,206
その他	30,012	15,601
営業外収益合計	153,491	182,411
営業外費用		
売上割引	114,069	-
その他	1,048	1,401
営業外費用合計	115,117	1,401
経常利益	2,047,935	1,543,955
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,048	※4 229
特別利益合計	1,048	229
特別損失		
固定資産売却損	-	※5 106
固定資産除却損	※6 8,736	※6 33,534
投資有価証券売却損	-	3,183
投資有価証券評価損	2,422	2,426
減損損失	※7 4,049	-
特別損失合計	15,208	39,250
税引前当期純利益	2,033,775	1,504,935
法人税、住民税及び事業税	574,389	407,300
法人税等調整額	△7,485	23,964
法人税等合計	566,903	431,264
当期純利益	1,466,871	1,073,671

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,014,674	57.3	9,995,933	59.3
II 労務費	※1	2,259,376	16.1	2,347,550	13.9
III 経費	※2	3,728,261	26.6	4,507,181	26.8
当期総製造費用		14,002,312	100.0	16,850,664	100.0
期首仕掛品棚卸高		191,023		183,664	
合計		14,193,336		17,034,329	
期末仕掛品棚卸高		183,664		177,457	
他勘定振替高	※3	727,725		915,218	
当期製品製造原価		13,281,946		15,941,652	

原価計算の方法

原価計算は予定原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末において原価差額を配賦して実際原価を算定しております。

(注) ※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	176,627	178,135
退職給付費用 (千円)	191,391	165,411

※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
外注加工費 (千円)	2,496,230	3,058,238
減価償却費 (千円)	586,639	720,194

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
有形固定資産 (千円)	49,012	48,829
販売費及び一般管理費 (千円)	676,612	866,101
貯蔵品 (千円)	135	156
その他 (千円)	1,964	130
合計 (千円)	727,725	915,218

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	4,058,813	4,526,572	3	4,526,575	231,500	77,298	89,884	12,260,000
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						△25,766		
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△25,766	-	-
当期末残高	4,058,813	4,526,572	3	4,526,575	231,500	51,532	89,884	12,260,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	3,919,521	16,578,203	△2,108,922	23,054,670	189,404	△66,988	122,416	23,177,086
当期変動額								
特別償却準備金の取崩	25,766	-		-				-
剰余金の配当	△356,079	△356,079		△356,079				△356,079
当期純利益	1,466,871	1,466,871		1,466,871				1,466,871
自己株式の取得			△14	△14				△14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					141,166	-	141,166	141,166
当期変動額合計	1,136,557	1,110,791	△14	1,110,777	141,166	-	141,166	1,251,943
当期末残高	5,056,079	17,688,995	△2,108,937	24,165,447	330,570	△66,988	263,582	24,429,030

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	4,058,813	4,526,572	3	4,526,575	231,500	51,532	89,884	12,260,000
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						△25,766		
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△25,766	-	-
当期末残高	4,058,813	4,526,572	3	4,526,575	231,500	25,766	89,884	12,260,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	5,056,079	17,688,995	△2,108,937	24,165,447	330,570	△66,988	263,582	24,429,030
当期変動額								
特別償却準備金の取崩	25,766	-		-				-
剰余金の配当	△356,078	△356,078		△356,078				△356,078
当期純利益	1,073,671	1,073,671		1,073,671				1,073,671
自己株式の取得			△82	△82				△82
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					△77,413	-	△77,413	△77,413
当期変動額合計	743,358	717,592	△82	717,509	△77,413	-	△77,413	640,096
当期末残高	5,799,437	18,406,588	△2,109,020	24,882,957	253,157	△66,988	186,169	25,069,126

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,033,775	1,504,935
減価償却費	828,606	958,753
減損損失	4,049	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19,698	25,398
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△123
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,387	4,224
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△67,428	△251,546
前払年金費用の増減額 (△は増加)	-	△332,968
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,800	△1,000
受取利息及び受取配当金	△37,998	△45,675
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	3,183
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,422	2,426
助成金収入	△9,617	△33,087
固定資産売却損益 (△は益)	△1,048	△123
固定資産除却損	8,736	33,534
売上債権の増減額 (△は増加)	△362,655	467,661
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,170,713	△571,336
仕入債務の増減額 (△は減少)	278,461	△161,527
未払消費税等の増減額 (△は減少)	800,249	△784,077
預り金の増減額 (△は減少)	△1,232,746	289,755
前払費用の増減額 (△は増加)	4,764	△4,807
未払金の増減額 (△は減少)	133,138	△78,504
未払費用の増減額 (△は減少)	18,623	2,846
未収入金の増減額 (△は増加)	△21,399	14,309
前受金の増減額 (△は減少)	△26,958	4,734
その他	15,378	5,373
小計	5,525,954	1,052,358
利息及び配当金の受取額	38,004	45,680
助成金の受取額	9,617	33,087
法人税等の支払額	△45,974	△584,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,527,601	546,388
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△282,327	△837,746
有形固定資産の売却による収入	1,048	2,630
有形固定資産の除却による支出	△6,726	△28,140
その他の無形固定資産の取得による支出	△5,693	△23,098
有価証券の取得による支出	-	△500,000
投資有価証券の取得による支出	-	△705,070
投資有価証券の売却による収入	1,000	75,780
その他	1,877	2,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,821	△2,013,134
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	-
短期借入金返済による支出	-	-
配当金の支払額	△355,529	△355,402
自己株式の取得による支出	△14	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,544	△355,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	1,295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,881,443	△1,820,935
現金及び現金同等物の期首残高	8,341,518	13,222,961
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,222,961	※1 11,402,026

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従前は金額確定時に売上高から控除していたリベート等について、収益認識時に取引価格に反映する方法に変更しております。また、従来は営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高から減額しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度における業績は、売上高は97,434千円減少、営業利益は96,639千円減少、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ633千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

当社は、当事業年度において、退職給付制度の更なる健全化を目的として、退職給付信託を設定し、現金及び預金497,000千円を拠出いたしました。これにより、退職給付引当金が減少しております。

## (貸借対照表関係)

※1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	△717,206千円	△689,704千円

※2. 未払消費税等は未払金に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売費及び一般管理費	35,398千円	32,761千円
製造費用	6,124	4,584
貯蔵品	761	1,534
計	42,284	38,879

※2. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	40,927千円	1,542千円

※3. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	672,937千円	863,227千円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
車両運搬具	1,045千円	229千円
工具器具備品	2	-
計	1,048	229

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	-千円	106千円
計	-	106

※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	1,980千円	19,281千円
構築物	5,409	8,568
機械及び装置	1,303	5,288
工具、器具及び備品	42	395
車両運搬具	-	0
計	8,736	33,534

## ※7. 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
福利厚生施設 (新潟県妙高市)	遊休資産及び売却予定資産	建物	4,049千円

上記の資産については、遊休状態にあり、売却することを決定したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (4,049千円) として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額 (売却予定額) により測定しております。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,058,587	-	-	19,058,587
合計	19,058,587	-	-	19,058,587
自己株式				
普通株式(注)1.	2,873,165	20	-	2,873,185
合計	2,873,165	20	-	2,873,185

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	356,079	22	2020年3月31日	2020年6月26日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	356,078	利益剰余金	22	2021年3月31日	2021年6月25日

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,058,587	-	-	19,058,587
合計	19,058,587	-	-	19,058,587
自己株式				
普通株式(注)1.	2,873,185	106	-	2,873,291
合計	2,873,185	106	-	2,873,291

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加106株は、単元未満株式の買取りによる増加106株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	356,078	22	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	356,076	利益剰余金	22	2022年3月31日	2022年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	12,710,821千円	9,888,590千円
有価証券 (USマナーマーケットファンド)	12,140	13,436
有価証券 (預入期間が3ヶ月以内の合同運用金銭信託)	500,000	1,500,000
現金及び現金同等物	13,222,961	11,402,026

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	暖房機器	環境機器	その他	合計
外部顧客への売上高	14,961,651	6,914,194	1,009,014	22,884,860

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
(株)ヤマダホールディングス	3,064,675
(株)ケーブホールディングス	2,955,803

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	暖房機器	環境機器	その他	合計
外部顧客への売上高	14,706,520	4,934,117	1,447,252	21,087,889

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
(株)ヤマダホールディングス	2,532,567
(株)ケーズホールディングス	2,439,163

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,509.32円	1,548.88円
1株当たり当期純利益金額	90.63円	66.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,466,871	1,073,671
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,466,871	1,073,671
期中平均株式数 (千株)	16,185	16,185

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。